

熊本展望 2024

トップに聞く熊本の明日



かばしま いくお/山鹿市出身、1947(昭和22)年1月28日生まれ、76歳。県立鹿本高校卒業後、地元農協勤務を経て、68年農業研修生として渡米。74年米国ネブラスカ大学農学部卒業。79年ハーバード大学大学院修了(政治経済学博士)。帰国後、筑波大学教授を経て、97年東京大学法学部教授。2008年熊本県知事に就任

や中九州横断道路へのアクセス道路新設などに加え、公共交通への転換を図るといふ観点から「空港アクセス鉄道」の整備検討を進めています。

また、11月には県、合志市、菊陽町の3者で、半導体関連産業の集積に伴う排水対策に向けた基本協定を締結しました。市町と連携しながら、県が事業主体となつて下水道事業を実施します。

さらに、熊本の宝である地下水を未来に守り継ぐため、地下水涵養指針を改正し、10月から企業などに求めるかん養目標を、地下水採取量の1割から原則10割としました。工場排水についても、法令等に基づく監視に加え、モニタリングにより規

制外の物質もしっかりと確認していきます。

24年末は、いよいよTSMCの子会社JASMが操業を開始します。こうした取り組みを総合的に進め、県内産業のさらなる振興と県内全域における県経済の成長を実現するため、「くまもと半導体産業推進ビジョン」を3月末に策定しました。この中で掲げた「半導体インフラを支え、挑戦し続ける熊本」を実現するため、半導体産業の集積や3次元積層実装技術の確立による新産業創出、専門人材の育成・確保などに取り組み、「新生シリコンアイランド九州」を実現するとともに、日本の経済安全保障の一翼を担いたいと考えています。

一次に阿蘇くまもと空港周辺地域の活性化策では、10月に「新大空港構想」を策定されました。

浦島 私は、知事就任当初から阿蘇くまもと空港とその周辺地域を一体のものとして捉え、周辺地域の可能性を掘り起こし、その最大化を図る「大空港構想」を提唱し、さまざまな取り組みを推進してきました。そして、TSMCの進出など新たな環境

空港周辺活性化へ「新大空港構想」 脱炭素化を図る先行地域に選定



▲地下水涵養推進に関する協定を結んだJASMの堀田祐一社長ら(写真中央=23年5月16日、県庁)



▲「くまもと半導体産業推進ビジョン」の策定に向けて開催された第2回有識者懇話会(23年2月16日、ホテル熊本テルサ)

変化をチャンスと捉え、10月に空港周辺地域のさらなる活性化に向けた「新大空港構想」を策定しました。

新たな構想では、空港周辺地域の将来像を「地方創生の先進地域」と掲げ、おおむね10年間の取り組みの方向性をまとめました。今後①空港機能の強化、②産業集積・産業力強化、③交通ネットワークの構築、④快適

県政

TSMC 効果の波及で熊本の均衡発展を

「5つの安全保障」で地方創生推進

浦島 郁夫 熊本県知事

「チーム熊本」でインフラ整備費要望

県は熊本地震、熊本豪雨、新型コロナウイルス感染症の3つの困難を乗り越えた先の地方創生の姿として目指す「5つの安全保障」の取り組みを加速させている。特に世界的半導体メーカー台湾積体電路製造(TSMC)の進出効果を県内全域に波及させ、さらなる産業振興と経済成長を目指す「経済の安全保障」では、半導体関連企業の集積や交通渋滞対策、人材の育成・確保など受け入れ態勢の整備が着々と進んでいる。浦島県政4期目の最後の年となる2024年。「熊本の均衡ある発展と県民の総幸福量の最大化に向けた1年に」と語る浦島知事に県政の現状を聞いた。(12月1日取材、聞き手/本誌会長・松岡泰輔、文・構成/編集部・甲木昌宏)

―県は熊本の強みを生かした「5つの安全保障」を掲げ、50年後、100年後の熊本の発展につなげる取り組みを推進しています。

浦島 「経済」「感染症」「災害」「食料」「環境」の「5つの安全保障」は、国内外への貢献のため熊本のポテンシャルを最大限生かして取り組むテーマです。

特に「経済の安全保障」については、国家プロジェクトであるTSMCの熊本進出を契機とした、半導体関連企業のさらなる集積を目指しています。道路や工業用水など、半導体関連企

業の周辺インフラ整備には、複数年にわたる多大な財源確保が課題です。そのため、県議会、県選出国会議員が一丸となり、「チーム熊本」として政府や関係省庁に対して要望活動を行ってきました。

10月には首相官邸で開催された「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」に、知事としては唯一出席し、周辺インフラの整備について、政府に対して改めて財政支援をお願いしました。首相からは「インフラ投資を追加的に複数年かけて安定的に対応できる機動的な仕組みを



▲県道大津植木線沿いに建つTSMCの子会社JASMの新工場(手前はオフィス棟)

創設する」との力強い発言がありました。これは、国家プロジェクトを実現する強い意志のもと、「チーム熊本」として要望活動を続けてきた成果であると考えています。

地下水対策など具体策

―受け入れ態勢の整備についてはいかがですか。

浦島 インフラ整備としては、県道大津植木線の多車線化

熊本展望 2024

トップに聞く熊本の明日



▲チャイナエアライン(台北市)の定期便就航を鏡割りする彭寶珠副社長(中央)、蒲島知事ら(23年9月18日)。右は阿蘇くまもと空港に到着したチャイナエア機。12月から週4往復で運航している



▲23年3月に新旅客ターミナルビルが完成した阿蘇くまもと空港(益城町小谷)。現在も商業施設の拡充などが進む

な生活ができる街づくりの4つの柱を中心に、取り組みを推進します。そして、地方創生を実現し、県全体、ひいては九州全体に波及効果をもたらしていきたいと考えています。

11月には空港周辺地域が環

境省が推進する脱炭素化を図る先行地域に選定され、「新大空港構想」にも弾みがつきました。

蒲島 これは国が進める「脱炭素先行地域」に、本県と益城町などが共同で提案した「阿蘇くまもと空港周辺地域RE100

産業エリアの創造」が選定されたもので、カーボンニュートラルの実現に向けて大きな弾みをつけるとともに、世界全体の成長エンジンとして注目されている脱炭素分野の取り組みによって、「新大空港構想」を加速化するものと考えています。対象地域は阿蘇くまもと空港を中心とした約8・7平方キロメートルのエリアです。

今回選定された取り組みにより、24年度からおおむね5年間で、最大60億円規模の国の支援を受けて、阿蘇くまもと空港周辺地域の再生可

月末から週7便のデイリー運航となり、チャイナエアラインも12月から週4便に増便されました。利用率も平均で8割を超えており、今後、ビジネス需要の増加も見込まれます。台湾からのインバウンド需要をチャンスと捉え、観光振興につなげていきたいと考えています。

観光の高付加価値化を

一方、県内においても、今年7月に南阿蘇鉄道が全線開業を果たし、熊本地震震災ミュージアムの中核拠点「KIOKU」もオープンするなど、熊本地震からの観光復興の総仕上げの年となりました。

また、本県が推進するスポーツツーリズムでは、ラグビー日本代表国際試合、国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州」、国際バドミントン大会「マスタースジャパン」の3つの国際スポーツ大会が開催され、国内外から多くの観光客が来場しました。

24年はこうした良い流れをさらに拡大させる飛躍の年です。多様な価値観に対応できるよう、観光コンテンツの磨き上げ



▲県は23年10月、「新大空港構想」を策定。写真上は空港周辺地域の活性化策について意見を交わした有識者会議(6月7日、県庁)。同下は同構想のイメージの一つ(県提供)

エネルギー施設の整備などを行い、脱炭素経営に取り組み企業の集積や、エネルギーの地産地消などを実現し、県内外に「脱炭素ドミノ」を広げていけるよう、しっかりと取り組んでいきます。

台湾との交流促進で観光振興

「新型コロナウイルスの5類移行後の交流人口の拡大についてはいかがですか。」

蒲島 新型コロナウイルスの5類移行後は、熊本でも国内外からの人の流れが活発化しています。今年1月から9月までの本県の延べ宿泊者数はコロナ前と比較

較して102・8%となり、回復率は全国5位、九州1位となりました。特に外国人の延べ宿泊者数は、今年8月、9月連続でコロナ前の130%を超えており、大変好調です。

世界的に交流人口が活発化する中、本県ではTSMCの進出を契機に、台湾を最重要市場と位置付け、台湾の旅行会社への旅行商品造成への補助や教育旅行の誘致などを強化しています。

台湾との航空路線については、9月からスターラックス航空が週5便、チャイナエアラインが週2便で就航しました。さらに、スターラックス航空は10



▲熊本県立総合体育館で開かれたバドミントンの国際大会「熊本マスタースジャパン」(23年11月14日～19日)

や高付加価値化を図り、戦略的なプロモーションも行いなが

ら、さらなる観光誘客に力を入れています。

震災、豪雨からの創造的復興着実に

「流水型ダム」国土交通省が準備レポート

「熊本地震や令和2年7月豪雨からの創造的復興の進捗よくについては。」

蒲島 熊本地震発災から7年が経過し、これまで熊本城天守閣の復旧や阿蘇へのアクセスルート1の回復、九州を横断する高規格道路の整備促進など、目に見える形で創造的復興が進んでいます。

創造的復興のシンボルと位置

付けた「阿蘇くまもと空港」は、今年3月に新旅客ターミナルビルが開業しました。世界的建築家の安藤忠雄さんが設計を手掛けた熊本駅や、国際クルーズ船の受け入れ拠点「くまもнопорт八代」と併せて、陸海空の玄関口が全て新しく生まれ変わりました。

空港と市街地を結ぶ「空港アクセス鉄道」の早期実現に向け

熊本展望 2024

トップに聞く熊本の明日



▲24年末に操業を開始するJASMの新工場（菊陽町原水）

するなど、約8割の方が住まいの再建を実現されています。今後も最後のお一人が再建を果たされるまでしっかりと寄り添い、支援の手を緩めることはありません。

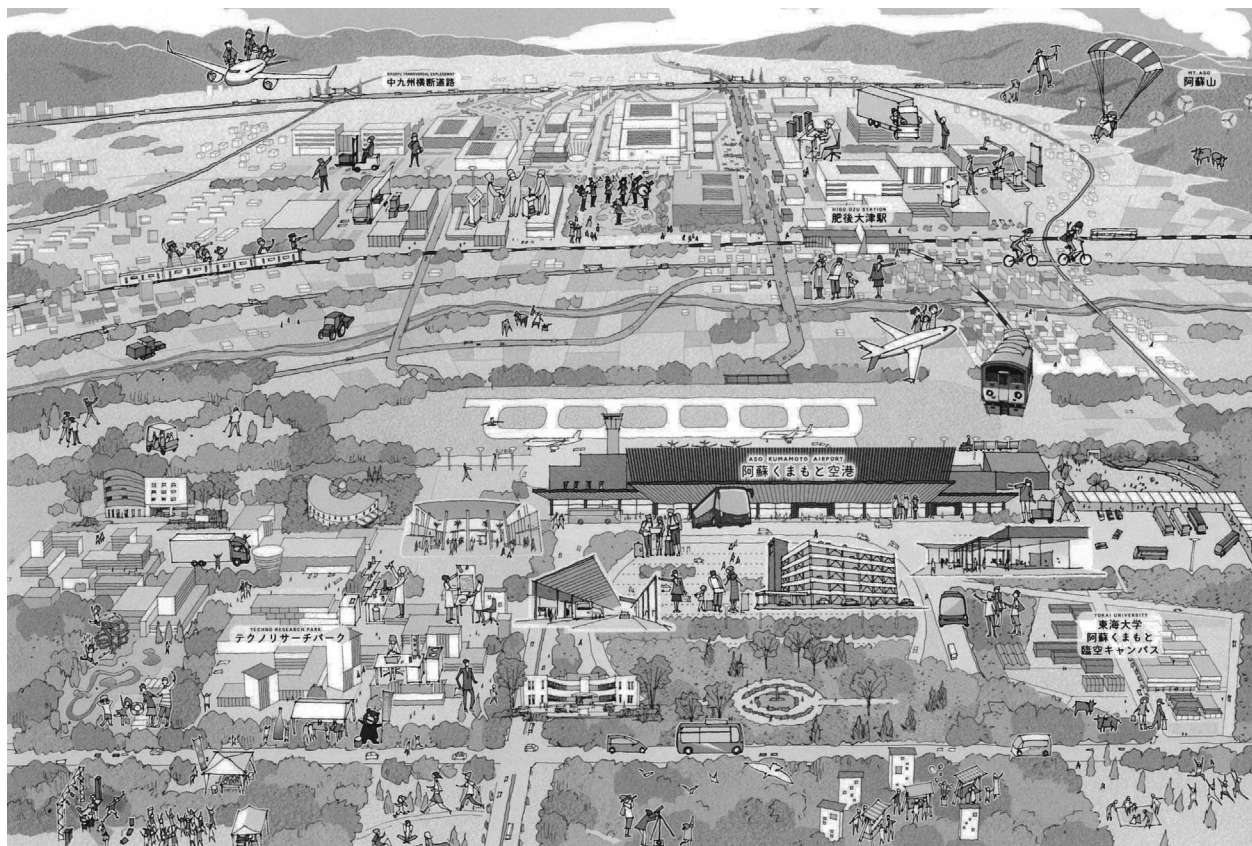
また、これまで以上に「緑の流域治水」を力強く推進し、一日も早く流域の安全・安心と創造的復興を成し遂げ、被災地の持続可能な地域への再生・発展につなげていきます。さらに、長年ダム問題に翻弄されてきた五木村、流水型ダムの建設地となる相良村の復興についてもしっかりと取り組みます。

一方、24年秋には、本県において「世界津波の日」高校生サ

24年末のJASM操業開始を控え、半導体関連産業の集積に向けた取り組みがさらに本格化します。道路などのインフラ整備や地下水などの環境保全対策もしっかりと進めていく必要があります。さらに、熊本の地方創生をけん引する「新大空港構想」についても、その実現に向け、空港アクセス鉄道をはじめとするさまざまな取り組みを推し進めます。将来の熊本の均衡ある発展、そして、県民の皆さまの総幸福量の最大化に向けた

1年となるよう、全力で頑張りますので、県民の皆さまのご協

力とご理解をよろしくお願いします。



▲阿蘇くまもと空港周辺の将来像に「地方創生の先進地域」を掲げる「新大空港構想」のイメージ（県提供）

でも、全力で取り組んでいます。令和2年7月豪雨災害からの復旧復興については、球磨川流域住民の皆さまの声を丁寧にお聴きし、発災から4カ月というスピードで、命と環境の両立を目指した「緑の流域治水」の理念を示しました。この理念のもと、国・市町村と連携しながら、河道掘削や宅地かさ上げなど、



▲下流から見た流水型ダムのイメージ（川辺川ダム砂防事務所提供）

私は環境影響の最小化に向け、多角的な検討をいただいたと認識しています。この内容は同局のホームページにも掲載されていますので、ぜひご覧いただきたいと思えます。

新たな枠組で肥薩線再生

—JR肥薩線の復旧について

私がこの2つの災害で最優先に取り組んできたのは「住まいの再建」です。熊本地震では、ピーク時約4万8千人が仮設住宅での生活を余儀なくされました。最後となった益城町の木山仮設団地は23年3月末に閉鎖されましたが、県と益城町では、

引き続き住宅再建への支援を行っています。また、令和2年7月豪雨災害においては、芦北町や人吉市で災害公営住宅が完成

さまざまな治水対策をはじめ、道路や橋梁の復旧工事も順次進められ、流域の生活や産業を支えるインフラの創造的復興が進んでいます。

また、現在も一部区間で運休が続いている「くま川鉄道」についても、25年度中の全線運転再開に向け、工事が進められています。

なお、「緑の流域治水」に関しては、国土交通省九州地方整備局が11月、相良村の川辺川に建設を計画中の流水型ダムに関する「環境影響評価準備レポート」を公表しました。

—最後に新年の抱負をお願いします。

蒲島 24年は、いよいよ蒲島県政4期目の集大成のときとなります。熊本地震、令和2年7月豪雨、新型コロナウイルスの3つの困難を乗り越え、さらにはその先の地方創生に向けた取り組みの集大成です。

県としての最大限の支援策を示し、地元市町村の首長の皆さまから賛同を得ました。全国でローカル鉄道の議論がなされる中、単なる存廃ではなく、JR、国、県、市町村、そして県民の皆さまと作り上げていく新たな枠組で、肥薩線を再生させたいと思っています。

再生協議会が復旧費と復旧後の維持費に関する実質的な地方負担分の枠組みについて合意しました。

蒲島 JR肥薩線の再生については、現在も国、JR九州、そして地元市町村と鉄道復旧に向けた協議を懸命に重ねています。地元の費用負担については、

県としての最大限の支援策を示し、地元市町村の首長の皆さまから賛同を得ました。全国でローカル鉄道の議論がなされる中、単なる存廃ではなく、JR、国、県、市町村、そして県民の皆さまと作り上げていく新たな枠組で、肥薩線を再生させたいと思っています。



▲本誌会長・松岡のインタビューに答える蒲島知事（23年12月1日、県庁知事応接室）